

行動

吉住はるお

区政レポート

平成27～31年(総集編)
平成31年 春号

人にやさしいまちづくりを推進しよう

これまで区が進めてきたバリアフリー化への取り組みと今後新たに制定される「ユニバーサルデザインまちづくり条例」が、融合し、相乗効果によって、誰もがいきいきと豊かに暮らせる新宿区のまちづくりが力強く進められることを強く願っています。

「ユニバーサルデザインまちづくり条例」



は、新宿区が、強力に「人にやさしいまちづくり」を進めようという強い意志を感じられる内容になりそうで大変頼もしくも感じています。

「人にやさしいまちづくり」を推進しよう

区長は「人にやさしい、バリアフリーの道づくりに取り組みとともに、高齢者の休憩場所として利用できる腰掛防護柵等の設置を進めます。」と述べられています。

私としては、本来であれば普通の腰掛を設置して頂きたいところではありますが、区道は、他の公道に比べて幅員が狭いケースが多く、そのような状況下であっても、高齢者の方等が一息つける腰掛を設置しているという区の姿勢を高く評価しています。

今後、どのような方針とスケージュールで、腰掛防護柵などを設置していくのでしょうか。そして、腰掛防護柵は、腰掛であることに気が付かない人がいるという話や形状によつては座りづらいといったご意見を区民の



沿道の歩道状空地の整備の例

人にやさしいまちづくりの推進について

（平成31年2月20日の本会議で般質問予定）

私は、「人にやさしいまちづくり」について、以前から議会においても発言していますが、車道と歩道の段差を少なくし歩きやすくするなどの取り組みは、車いすの方やベビーカー利用者をはじめ、乳幼児から高齢者、男女を問わずほとんどの区民の方がその良さを享受できる行政サービスと言えます、今後

も区としてより積極的に取り組むべき課題だと考えていますので、区長が表明された「ユニバーサルデザインまちづくり条例」の制定にも大いに期待するものです。

じています。

十分でない、又は学習意欲・学習習慣に課題がある児童生徒に対してきめ細かな指導を行うとともに、学習意欲の向上や学習習慣の定着を図る支援」を実施しています。ポトムアップとしての学習支援としては評価できるものと考えます。新宿区のこうした取組み流れの中で、この度の「支援事業(学習支援)」が、「生活困窮世帯(生活保護世帯含む)の中

学生に対し、高校進学を目的とした学習支援を実施するとともに、本事業を利用して高校へ進学した生徒に対し、学習定着支援を実施」されたところですが、これまでの延長上の学習支援という点では評価できますが、更に一歩進めた、勉強意欲旺盛な小学生への支援や大学進学への意欲を持つ生徒たちへの支援も大切なことと思います。この点では、NPO等の運営を支援するなど幅広く取り組む必要があると考えますが、区長のご所見をお伺いいたします。

住宅施策における近居・同居について

（平成29年 第4回定例会 代表質問）

（問）親世帯と子世帯が支え合う近居・同居を促進する支援の仕組みづくりの検討状況について伺います。

（答）近居または同居する場合や、区内に居住する親世帯と子世帯が新たに区内で同居する場合の引越し代や契約に伴う諸経費に対する助成を検討しており、こうした取り組みにより、誰もが安心して住み続けられる住環境の形成を図っていきます。



防犯対策の推進などによる安全・安心なまちづくりについて

（平成29年 第4回定例会 代表質問）

（問）振り込め詐欺等の特殊詐欺など、新たな「安全・安心」に関わる問題課題が発生している状況があるが、どう取



り組んでいくのか伺います。

（答）区内における特殊詐欺の発生件数は増加傾向にあり、重要な問題と捉えており、今年度は、自動通話録音機を500台購入し、区内警察署と連携しながら、9月から無償貸出をしています。今後も、警察と情報を共有しながら、特殊詐欺のような新たな犯罪にも的確に対応し、暮らしやすく安全で安心なまちの実現に向けて取り組んでいきます。



〒160-8484
新宿区歌舞伎町1-4-1
自由民主党・無所属クラブ
(発行人 吉住はるお)

事務所
〒162-0838
東京都新宿区細工町1-8
ヴィラK2 302号室
TEL: 03-3260-3104
FAX: 03-3260-3107
メール:
yoshizumi-haruo@nifty.com

吉住はるおプロフィール

昭和48年4月、新宿区生まれ
日本大学文理学部社会科学科卒業
元防衛庁長官 中西啓介秘書
参議院議員 世耕弘成秘書
衆議院議員 与謝野 馨秘書
平成27年4月
自民党公認
新宿区議会議員選挙3期目当選
現在
福祉健康委員会副委員長
自治・議会・行財政改革特別委員会委員
自由民主党新宿総支部幹事長





日比谷公園があります。日比谷公園には、某有名レストランをはじめいくつかの

必要だと考えます。

その1つのアイデアとして民間開放による食の提供などができるでしょうか。一例としては、先ほども少し触れました日比谷公園があります。日比谷公園には、某有名レストランをはじめいくつかの

います。

方から頂くこともあります。新たに腰掛防護柵を設置する際には、より一層の工夫が必要にも感じますがいかがでしょうか。お答えください。

最後に、併せて都市計画道路における腰掛ついてもお伺いいたします。現在、東京都が整備を進める都市計画道路は区内でも多くあります。

例えば、牛込地域は坂が多く、坂の上などに腰掛があると高齢者等が休憩するのに有効だと考えられます。また、大久保通り等にあるバス停では、歩道の幅員が狭いことが原因ですが、腰掛や上屋が設置されていないものが多くみられます。道路整備により歩道の幅員が確保できるところでは「人にやさしいまちづくり」の視点に立って積極的に腰掛を設置するとともに、バス停においても、確実に腰掛や上屋を設置するよう区から東京都に働きかけを行って頂きたいと考えますがいかがでしょうか。

魅力的な新宿中央公園へ 民間活用と食事施設の 誘致について

（平成27年 第1回定例会 代表質問）
私は、たびたび都庁に行く機会があ

りますが、新宿中央公園を都庁舎から見ると、立派な公園なのに、どうしてこんなに人の姿が少ないのだろうと感じることが度々あります。立地状況などから、日比谷公園などのとても人気のある公園と単純に比較すること

は出来ませんが、2020年には東京オリンピッククパリンピックも開催されます。大胆な計画を掲げ、『新宿駅の西口に来たら、新宿中央公園に行く。』と思わせるような小綺麗な、おしゃれで多くの人たちが訪れる新宿中央公園にしたいものです。私共会派では、この間も、利用促進の観点から、「新宿中央公園の整備」について、本会議の代表質問を行い、26年度には、樹木の整理なども行われており、区としてもいろいろと取り組みまれていることは承知しています。ただ申し上げたいことは、都心にある8万8千㎡のこの新宿中央公園をその立地場所に

飲食店やウエディング会場があり、その施設を利用することによって多くの人々が都会のオアシスを満喫しています。平成25年12月には「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあつて、外国人旅行者の日本での楽しみの1番は食事であるとの調査結果もあります。今や、食は「食文化」ともいえますように、食事施設には極めて高い存在価値が見いだされています。そして、また、土地の使用料等の収入を中央公園の整備充実の費用に充てるなどの相乗効果による、好循環も期待できると思います。公園緑地の効果としての「存在効果」に止まっているのは、いかにも、もったいないところから、このようなことを提案致します。区長の「所見を伺います。

家庭介護を続ける 家族を支援する システムづくりについて

（平成27年 第2回定例会 代表質問）
区民の方からは、親の介護と仕事のどちらを選択するべきか迷っているという、働き盛りの50～60代の方からの相談も多くなりました。働いていては、介護が儘ならず、さりとて、介護を優先すると仕事の継続は難しくなり、そうなれば、

相応しい高品質なサービスで、区民、都民、そして、外国人も含めた観光客の憩いの場として、もっと多くの人たちに訪れて欲しいと思います。

区としてはアンケートだけではなく、



「広報しんじゅ」平成29年12月15日号より抜粋

収入を絶たれることとなります。

介護の問題は、仮に施設に入れたとしても、二面的には解決はするものの、人によつては施設入所に対して抵抗感を持たれる方もいて、さりとて、在宅介護も大変であつて、なかなかこれが解決策というものがない状況かと思っています。そして、何よりも大変なのが、介護はいつまで終わるというような先が見えないものであり、場合によっては介護する当事者も健康を害することもあると思います。働き盛りの区民の家族介護の場合には、企業の問題でもありますが、先長く続く家庭介護では、企業の対応のみに頼るといふことではなく、地域における支え合いの仕組みなど地域包括ケアシステムによらざるを得ないと思います。区では、いわゆる老々介護を含め、このように家庭介護をする区民をこれまでどのような支えてきて、また、これからの地域包括ケアシステムを構築する中で、今後どのような支援を考えているのか伺います。

貧困の連鎖防止の ために「学習支援事業」 等について

（平成27年 第2回定例会 代表質問）
本年4月から、生活保護に至る前の

生活困窮者に対

する「第2のセーフティネット」を構築することを目的とした生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者自立支援制度が新たに創設されました。区では、本年4月から、この支援法が定める包括的な支援が可能となるよう、必須事業に加えて、自治体の判断で行う任意事業の全てを実施し、生活困窮者への自立支援を強化しています。

区では、貧困の連鎖防止のためにも、また、塾に通いたくても通えないなど学習面で不利な状況におかれる生徒もいるところから「生活困窮者である子どもに対し学習の援助を行う事業」を「学習支援事業」として、事業化されていることは適切な判断だと考えます。新宿区の将来を担う、子どもたちに対する事業ということでは、必要な予算をきちんと掛けていく必要があるものと思っています。



新宿区の場合、中学校では平成21年度から、小学校では22年度から、全て独自財源で「放課後等学習支援」事業として、「授業だけでは学習内容の習得が